

# 三重県経済の動向（2021年1月） No. 520

## 【現在の景気】 厳しい状況ながら持ち直しの動き （※10～12月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる。個人消費は一部で持ち直しており、生産は厳しいながら持ち直しの動きがみられる。一方、雇用は底堅いものの弱い動きが続いている。

### <当月のポイント>

- ・生産指数（11月）は前月比上昇、輸送機械が高水準に。
- ・乗用車新車販売（12月）は前年比3か月連続の増加。百貨店・スーパー、コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売（10月）はいずれも2か月連続の増加。
- ・有効求人倍率（11月）は1.06倍で前月比2か月連続の上昇と底堅いものの弱い動き。

## 【当面の見通し】 持ち直しの動きはごく緩やかになる見通し

各種政策効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きが続くことが期待されるが、半導体不足による自動車減産の影響や依然として予断を許さない感染状況等により、持ち直しの動きはごく緩やかにとどまる見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	厳しい状況ながら 持ち直しの動きがみ られる	厳しい状況ながら 持ち直しの動きがみ られる	厳しい状況ながら 持ち直しの動きがみ られる	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／持ち直しの動 きがみられる	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	→	3
3. 輸出	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	→	3
4. 設備投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	5
7. 賃金	足踏み	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	6
8. 個人消費	一部で持ち直してい る	一部で持ち直してい る	一部で持ち直してい る	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	足踏み	↘	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

# 1. 景気全般

## (1) 景気動向指数

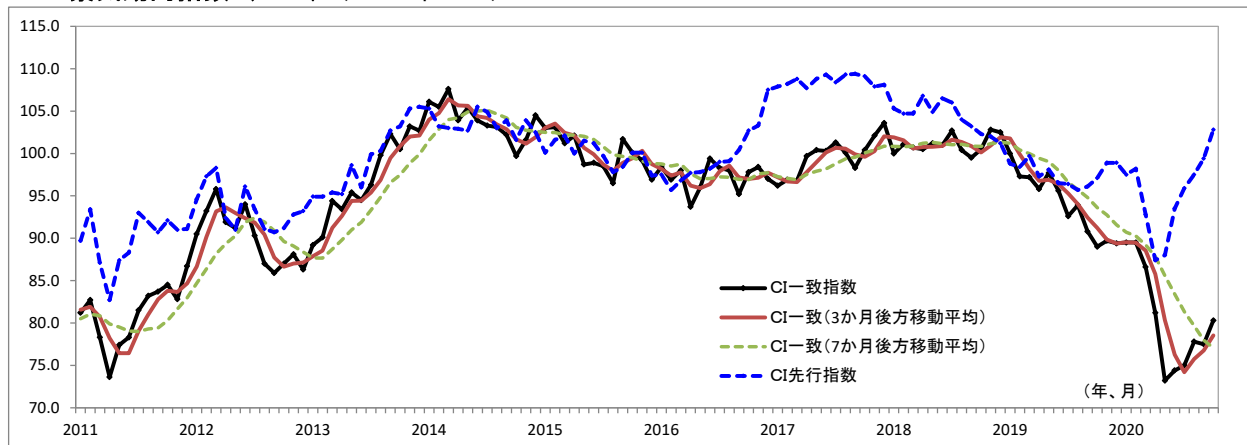
### 【現状】 <下げ止まり>

○10月の景気動向指数（C I）一致指数は、80.3 で前月差+2.8 ポイント。3か月後方移動平均（+1.76 ポイント）は3か月連続の上昇、7か月後方移動平均（△0.90 ポイント）は22か月連続の下降となり、「下げ止まり」を示している。

### 【見通し】

○10月の景気動向指数（C I）先行指数は、102.8 で前月差+3.4 ポイント。3か月後方移動平均（+2.30 ポイント）は5か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+1.43 ポイント）は2か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（C I）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

## (2) 県内企業の景況感

前月より  
更新なし

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

○当社景況調査（半期）では、20年度上期の業況判断 BSI は△57.9 と、急激に下降。

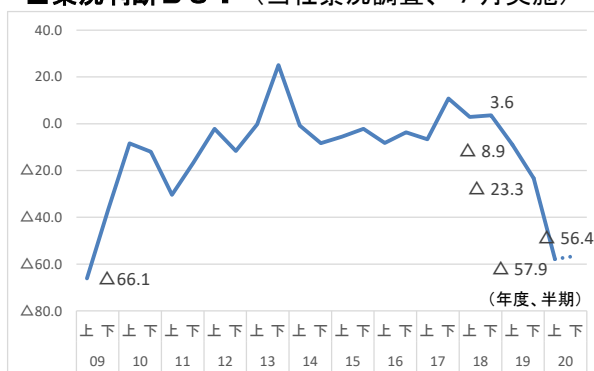
○法人企業景気予測調査（四半期）では、20年10-12月期の景況判断 BSI は△6.4%ポイントの「下降」超となったが、マイナス幅は大幅に縮小。

### 【見通し】

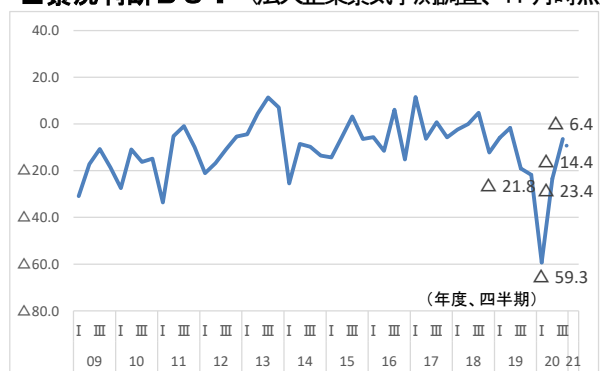
○当社景況調査の20年度下期（見通し）の業況判断 BSI は△56.4 で、ほぼ横ばいの見通し。

○法人企業景気予測調査の21年1-3月期（見通し）の景況判断 BSI は△14.4%ポイントで「下降」超幅が拡大する見通し。

■業況判断 B S I（当社景況調査、7月実施）



■景況判断 B S I（法人企業景気予測調査、11月時点）



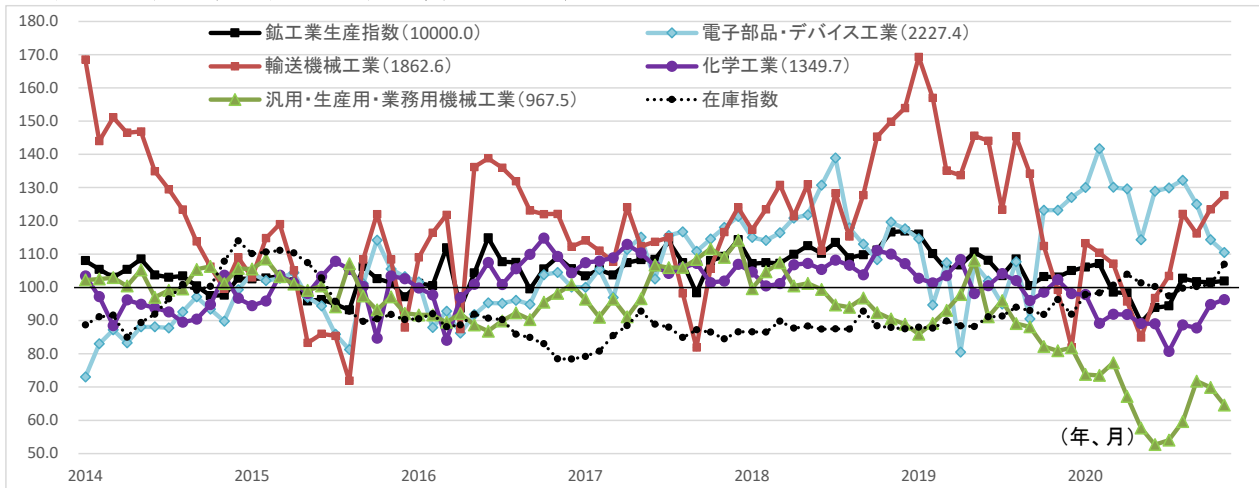
資料：当社「景況調査」（20年7月、484社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年11月、125社）

## 2. 生産

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 11月の鉱工業生産指数（季調済）は101.9で、前月比0.4%と3か月ぶりの上昇となった。原数値は107.1で前年比△1.3%と、2か月連続の低下となった。
- 生産指数を業種別にみると、輸送機械は前月比・前年比ともに2か月連続の上昇となり、水準を上げている。化学は前月比2か月連続の上昇となった。一方、電子部品・デバイスは前月比3か月連続の低下、汎用・生産用・業務用機械は前月比2か月連続の低下となった。財別にみると、生産財は前月比・前年比ともに若干低下したが、最終需要財はいずれも上昇した。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

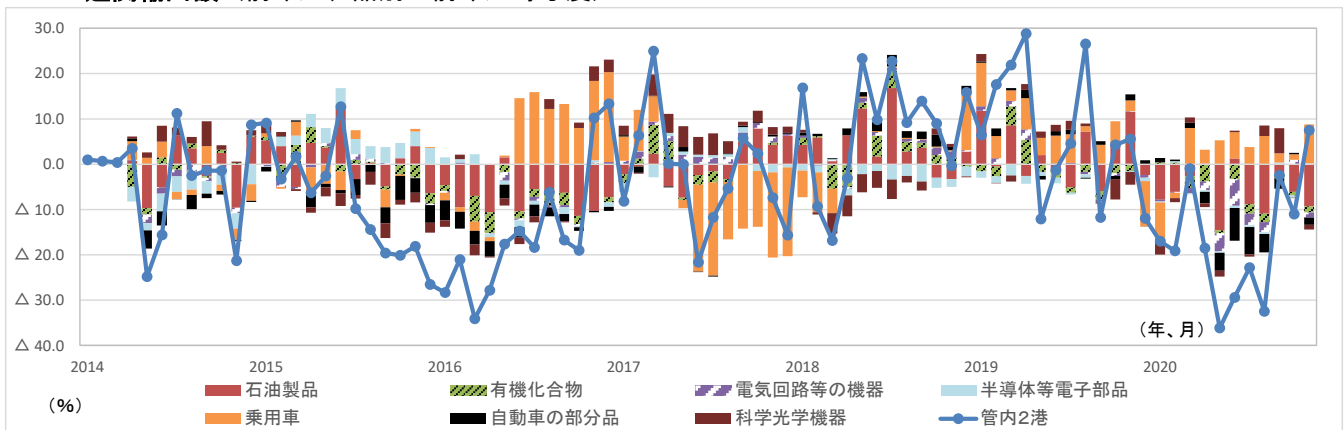
## 3. 輸出

前月より更新なし

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 11月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+7.5%と12か月ぶりの増加となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は△1.3%と減少幅が縮小、津港では船舶類などの増加で75倍となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、石油製品が前年比△62.0%の大幅減で5か月連続の減少、自動車の部分品は2か月ぶりの減少となったが、乗用車は9か月連続の増加、半導体等電子部品は2か月ぶりの増加となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



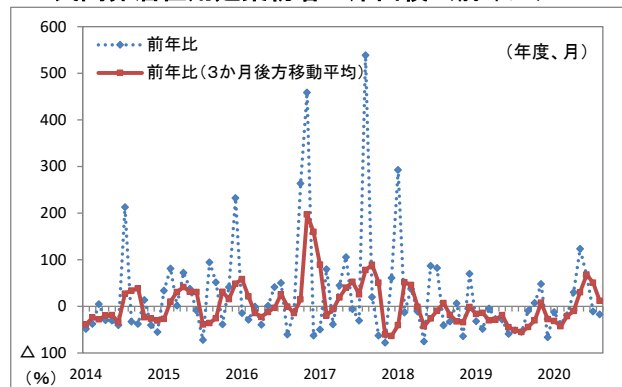
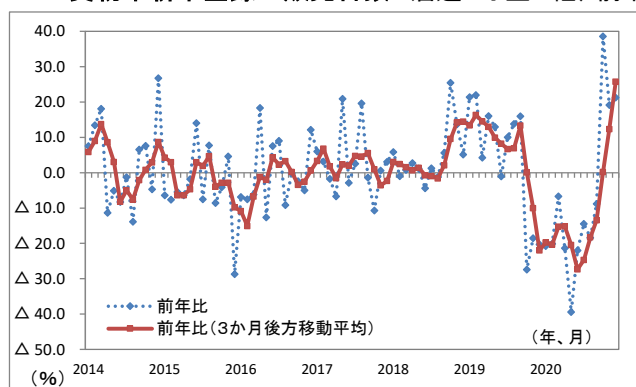
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。  
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

### 【現状】 <弱い動きとなっている>

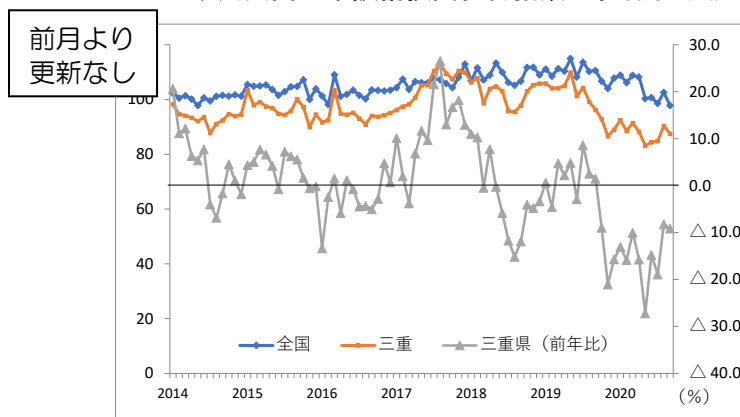
- 12月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+21.3%となり、3か月連続の増加となった。普通貨物（+15.1%）、小型貨物（+31.3%）、軽貨物（+19.3%）のいずれも3か月連続の増加となった。
- 11月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△16.8%と2か月連続の減少となった。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比低下が続くも低下幅は縮小傾向。
- 当社景況調査（7月実施）では、20年度上期に設備投資を実施した企業割合は37.2%となり、19年度下期（44.7%）を大きく下回り、18期（9年）ぶりに40%を下回った。20年度下期は42.5%と上昇の見通し。

■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比） ■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

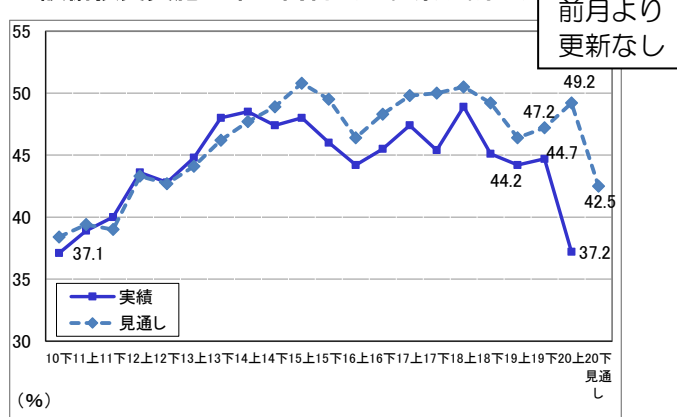


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年7月調査）

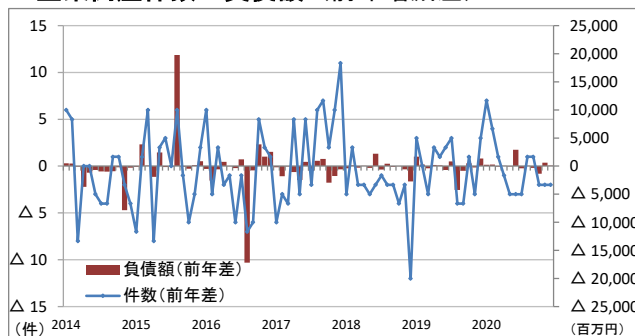
## 5. 企業倒産

### 【現状】 <横ばい>

- 12月の企業倒産件数は、6件（前年差△2件）と3か月連続の減少となった。負債額は18億32百万円（前年差+77百万円）で2か月連続の増加となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

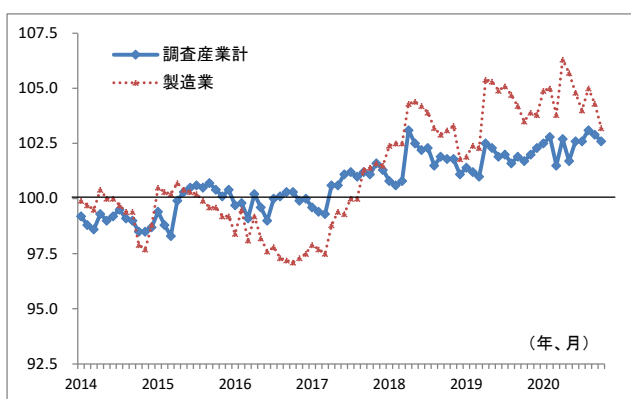


## 6. 雇用

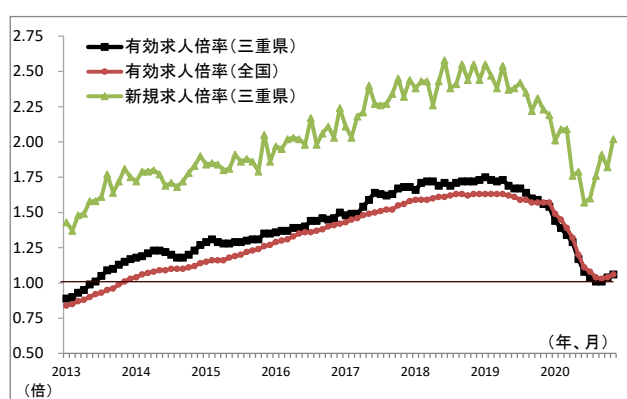
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 10月の常用雇用指数は102.6で、前年比+0.9%となり、5か月連続の上昇となった。製造業は103.2で前年比△0.3%となり、3か月ぶりの低下となった。
- 11月の有効求人倍率（季調済）は1.06倍で、前月比+0.02ポイントとなり、2か月連続で上昇し底堅く推移している。また、全国（1.06倍）と同値となった。有効求人数（原数値）は前年比△21.3%、有効求職者数（原数値）は+15.3%となり、いずれも増減幅はわずかに改善した。
- 11月の正社員有効求人倍率（原数値）は0.83倍となり、8か月連続で1倍を下回った。
- 11月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、医療、福祉、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、建設業などで前年比大幅に減少した。なお、主要製造業のうち輸送用機械は19か月ぶりの増加となった。

■常用雇用指数（2015年=100）

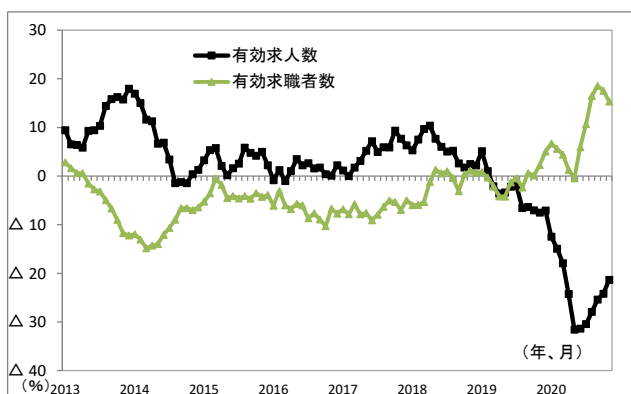


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

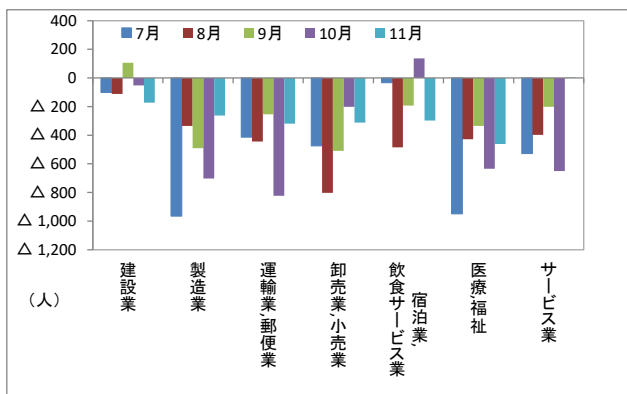


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの  
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。  
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。  
 ※サービス業は他に分類されないもの  
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

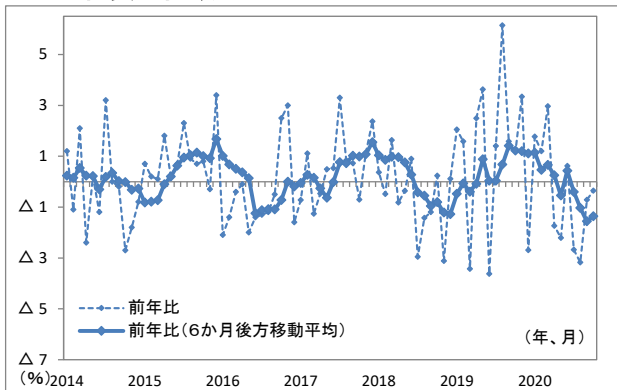


## 7. 賃金

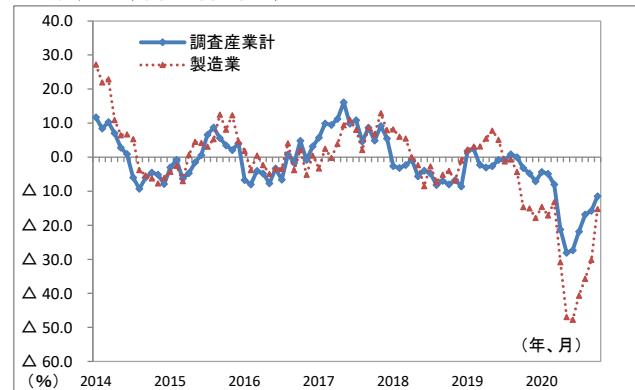
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 10月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比 $\Delta 0.4\%$ となり、4か月連続の低下となった。6か月後方移動平均（ $\Delta 1.4\%$ ）でも4か月連続の低下となった。
- 10月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比 $\Delta 11.5\%$ で13か月連続の低下、製造業は $\Delta 15.2\%$ で16か月連続の低下となったが、いずれも低下幅は縮小した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

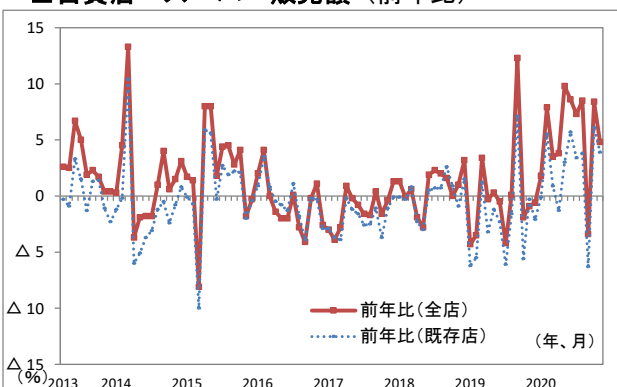
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 8. 個人消費

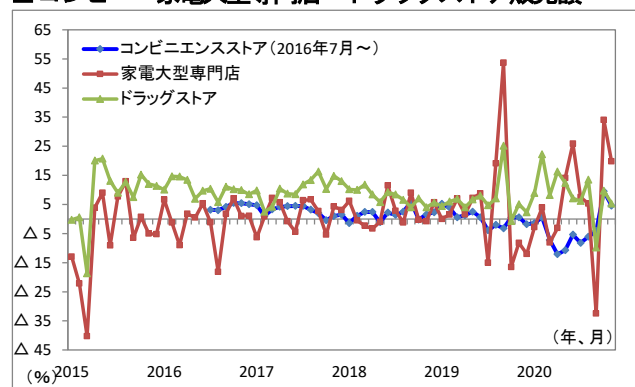
### 【現状】 <一部で持ち直している>

- 11月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比 $+4.8\%$ ）、既存店（ $+3.9\%$ ）ともに2か月連続の増加となった。
- 11月のコンビニエンスストア販売額（ $+4.6\%$ ）、家電大型専門店販売額（ $+19.8\%$ ）、ドラッグストア販売額（ $+5.3\%$ ）、ホームセンター販売額（ $+7.0\%$ ）はいずれも2か月連続の増加となった。
- 12月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $+19.8\%$ ）は、3か月連続の増加。小型（ $\Delta 0.8\%$ ）は2か月連続の減少となったが、普通（ $+29.3\%$ ）と軽（ $+25.7\%$ ）は3か月連続の増加となった。
- 11月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $\Delta 37.4\%$ ）は2か月ぶりの減少となった。可処分所得（ $\Delta 25.7\%$ ）は3か月連続の減少となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



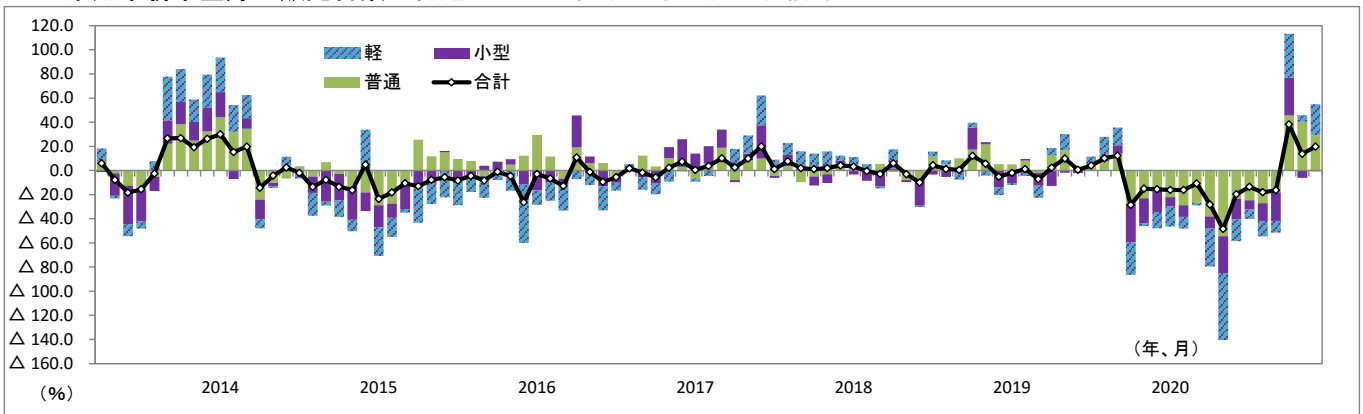
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

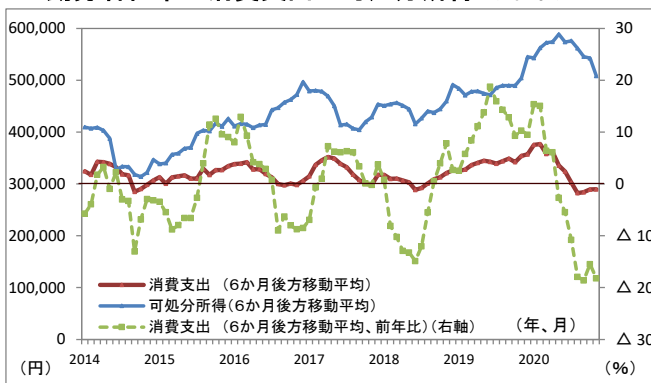
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

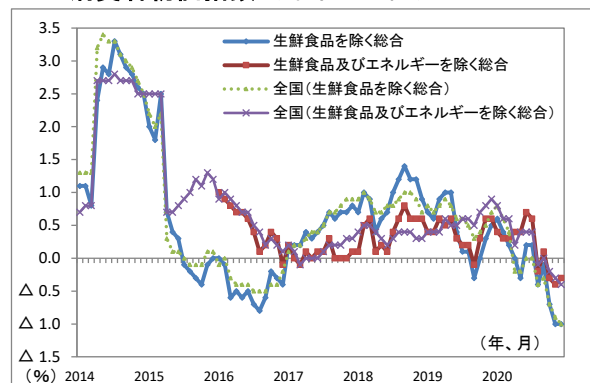


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

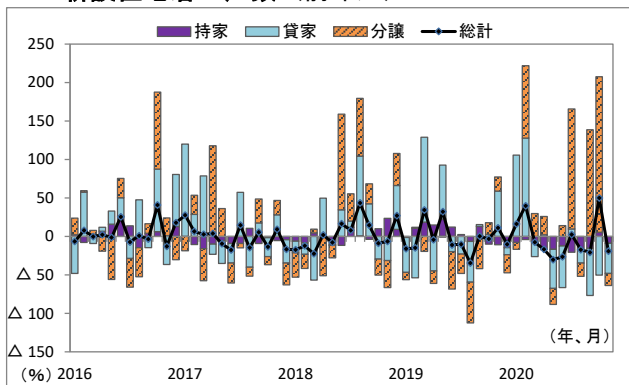
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

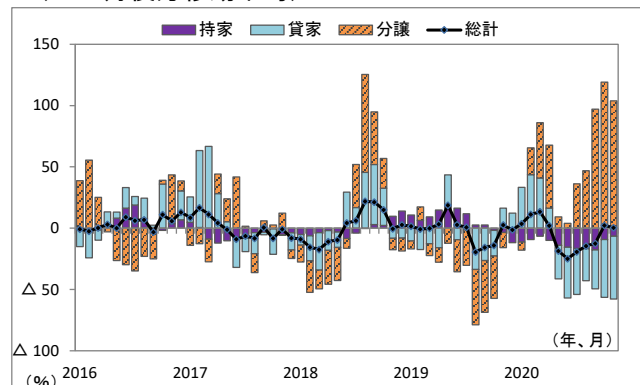
【現状】＜足踏み＞

○11月の新設住宅着工戸数は、前年比△19.2%で2か月ぶりの減少、3か月後方移動平均（+0.3%）では2か月連続の増加となった。持家（△9.0%）は2か月ぶりの減少、貸家（△39.2%）は4か月連続の減少、分譲（△15.5%）は3か月ぶりの減少、給与住宅（+666.7%）は大幅な増加となった。床面積（△17.2%）は2か月ぶりの減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

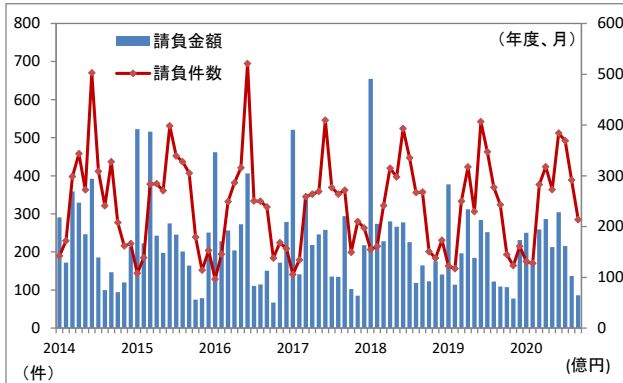
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

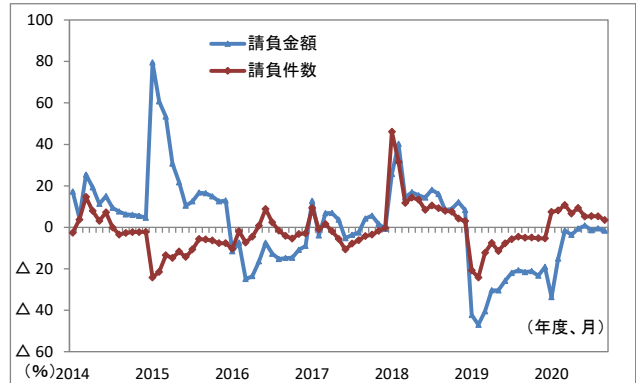
### 【現状】 <足踏み>

- 12月の公共工事請負件数は前年比△12.0%となり3か月ぶりの減少、請負金額は△20.9%で2か月ぶりの減少となった。請負金額は年度累計では△1.7%となった。
- 12月の請負額減少の主な要因は、中部地方整備局（国）において「令和元年度 東海環状二之瀬地区改良」、「平成31年度 名阪国道久我IC改良」の大型工事、四日市市（市町）において取扱件数が減少したほか、昨年度「日永浄化センター水処理脱臭設備」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）  
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他  
 資料：東日本建設業保証㈱

### <トピックス>

- ◆ 神宮司庁が1月4日発表した、正月三が日の伊勢神宮参拝者数は、内宮と外宮を合わせて約17万人となり、前年の約56万人から7割減と大きく落ち込んだ。新型コロナウイルス感染拡大の影響。伊勢市で統計が確認できる1989年以降で最少となった。
- ◆ 三重県が1月8日発表した、正月三が日の県内主要施設（20施設）の観光入込客数は、約54万人となり前年の約130万人から約4割減少した。コロナ禍で例年開催しているお正月イベントを中止した影響等。一方、自然体験などができる屋外施設では減少幅が小さかった。
- ◆ ホンダは、世界的な半導体の調達難により、国内外で自動車の生産調整に踏み切る。鈴鹿製作所で生産する小型車「フィット」などを中心に、国内では1月に約4000台を減産する見通し。半導体不足による自動車減産の動きは、自動車メーカー各社に広がっている。新車需要による急回復、電気自動車や自動運転技術の普及等により車載用半導体の需要が高まる中、5G基地局やデータセンター、スマートフォン、パソコン向けなどで需要が増加し、半導体需給がひっ迫している。
- ◆ 三重県は、1月13日・14日、中日本航空㈱（愛知）、名古屋鉄道㈱（愛知）、ANAホールディングス㈱（東京）の3者と、新たな空のモビリティ「空飛ぶクルマ」の飛行ルート策定に向け、ヘリコプターによる実証実験を実施。志摩市と中部国際空港間の観光ビジネスでの活用を想定し、志摩スペイン村から中部国際空港までの片道60kmを各日1往復した。三重県は、新たなテクノロジーである「空飛ぶクルマ」を活用して、交通・観光・物流などの地域課題の解決、新たなビジネスの創出等「空の移動革命」の実現を目指し、実証実験の誘致や事業者の支援等に取り組む。





三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
19年 3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	94.3	△ 8.0	96.1	△ 13.2	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	82.0	△ 21.2	74.2	△ 30.8	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	67.2	△ 28.1	53.4	△ 46.9	25,957	3.0	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	253,933	△ 24.9
6月	72.1	△ 27.3	53.4	△ 47.7	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	76.2	△ 21.8	59.0	△ 40.6	25,787	3.4	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	283,692	△ 6.6
8月	77.0	△ 16.8	59.6	△ 35.7	27,367	3.8	2,872	△ 21.6	2,198	△ 12.8	265,545	△ 29.6
9月	83.6	△ 15.7	69.1	△ 30.1	24,962	△ 6.3	4,414	△ 20.4	3,049	△ 9.7	315,546	△ 24.9
10月	88.5	△ 11.5	78.1	△ 15.2	25,363	6.1	4,162	39.1	2,606	36.6	339,490	18.3
11月	—	—	—	—	25,708	3.9	4,199	19.3	2,509	5.5	256,531	△ 37.4
12月	—	—	—	—	—	—	3,841	16.5	2,340	25.7	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
19年 3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	101.6	0.0	101.8	0.4
5月	669	△ 30.2	126	46.7	101.3	△ 0.3	101.7	0.4
6月	718	△ 26.6	194	32.1	101.4	0.2	101.7	0.7
7月	839	2.4	215	△ 8.1	101.4	0.2	101.7	0.6
8月	618	△ 17.3	160	15.4	101.0	△ 0.4	101.2	△ 0.2
9月	818	△ 20.7	228	7.3	101.0	△ 0.1	101.2	0.1
10月	1,210	49.9	161	△ 14.7	101.0	△ 0.7	101.4	△ 0.3
11月	756	△ 19.2	103	12.2	101.0	△ 1.0	101.6	△ 0.4
12月	—	—	65	△ 20.9	100.9	△ 1.0	101.5	△ 0.3
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			